

図表1 世界各国人口上位10カ国の推移

(単位:百万人)

2009年		2025年		2050年	
1 中国	1,346	1 中国	1,453	1 インド	1,614
2 インド	1,198	2 インド	1,431	2 中国	1,417
3 アメリカ合衆国	315	3 アメリカ合衆国	359	3 アメリカ合衆国	404
4 インドネシア	230	4 インドネシア	263	4 パキスタン	335
5 ブラジル	194	5 パキスタン	246	5 ナイジェリア	289
6 パキスタン	181	6 ブラジル	214	6 インドネシア	288
7 バングラデシュ	162	7 ナイジェリア	210	7 バングラデシュ	222
8 ナイジェリア	155	8 バングラデシュ	195	8 ブラジル	219
9 ロシア	141	9 ロシア	132	9 エチオピア	174
10 日本	127	10 メキシコ	123	10 コンゴ民主共和国	148

(出所) 国際連合「World Population Prospects: The 2008 Revision」より筆者作成

図表2 アジア各国における実質成長率比較

(%)

	2007年	2008年	2009年	2010年(予測)	2011年(予測)
中国	13.0	9.6	8.7	9.6	9.1
インド	9.2	6.7	7.2	8.2	8.7
韓国	5.1	2.3	0.2	6.0	4.6
シンガポール	8.2	1.4	-2.0	14.0	5.0
タイ	4.9	2.5	-2.3	7.0	4.5
インドネシア	6.3	6.0	4.5	6.1	6.3
ベトナム	8.5	6.2	5.3	6.7	7.0
マレーシア	6.2	4.6	-1.7	6.8	5.0

(出所) ADB (2010), Asian Development Outlook 2010 Update.

お買いになるか、中国、インドと
いった単一に投資を行う投資信
託を複数組み合わせるとよいでし
よう」
この会話例では、今後も成長が
期待できるアジア新興国を取り上
げてみた。アジア新興国の現状を
説明すると、興味深々となるお客
様は多い。そういったお客
様には、代表的な新興国で
ある中国、インドだけだ
なく、ASEAN諸国に投資
する投資信託なども提案さ
れるとよいといえる。
ただ、新興国といっても
様々な国がある。お客様が
最も期待するのがBRIC
s 諸国である場合も想定さ
れる。ここでの会話例はア
ジアの新興国に絞った
が、お客様が経済規模を重
視するのであれば、BRIC
s に投資する投資信託を
提案してもよいだろう。
さらに、地域分散を考慮
するのであれば、BRIC
s の中の一国ではなく、複
数国を組み合わせるか、最

初から複数国を組み合わせ運用
を行う株式投資信託を提案すると
よいであろう。
いづれにせよ、新興国への投資
はリスクが高い点を十分に説明し
ておくべきであり、余裕資金の範
囲内で投資してもらおう点は提案の
際にしっかりと説明する必要がある。
そのほか、新興国は先進国と比
較して金利が高い点を考慮すれ
ば、新興国が発行する国債などに
投資を行うのも投資妙味があると
いえる。
こうした提案をする際には、為
替リスクがある点やデフォルトリ
スクがある点は十分に説明した
い。くれぐれも金利差だけに注目
するのではなく、その国がどんな
特徴を持っているのか、今後経済
成長の見込みはどうか、財政
は大丈夫か、中東のような政変リ
スクはないかどうかなども検討の
うえ、投資を行うようにアドバイ
スしよう。

case 3

新興国への経済成長に
期待しており
積極的な運用を
希望しているお客様



金 融危機後の新興国経済の立
ち直りは速く、新興国が今
後も世界の経済成長を牽引する役
割を果たしていく——そんな期待
を寄せるお客様も多いのではない
だろうか。

着実な成長が見込まれる
アジア新興国の経済

一般的に経済成長をするための
条件としては、労働投入量(人口
成長など)、資本投入量(設備投
資の増加など)、生産性向上(技
術革新など)の3つの要素が挙げ
られる。現状の日本を見ると人口
増大は見込みにくく、長期的に見
ても国内における設備投資の大幅
な増加は見込みにくいといえる。

一方、大多数の新興国では、今
後も人口成長と、それに伴う消費
拡大が見込まれるため、1人当た
りのGDPは拡大の一途をたどる
と考えられる。

国際連合「World Population Pros
pects: The 2008 Revision」によ
れば、2025年頃にインドの人口
が中国に肉薄し、2050年には
インドが圧倒的に世界第1位の
人口を有するとの予測がされてい
る。また、その他の国を見ても、
人口大国として新興国の躍進は著
しい。人口という側面だけ見て
も、今後期待できる余地が大き
いといえるのが新興国である。
もう一つ、GDP成長率につい
ても見ておこう。ここでは私たち

アジア新興国の中で
地域の分散投資を提案

このような状況を鑑みると、本
ケースのように新興国への投資を
積極的に行いたいと考えるお客様

にとつて身近であるアジア各国の
実質GDP成長率の推移を取り上
げたい。

2009年の実質経済成長率は
金融危機の影響を受け、マイナ
ス成長となっている国もあるも
の、2010年は大幅な回復が見
込まれている。中国・インド・イ
ンドネシア・ベトナムを見ると、
金融危機時であっても安定的なブ
ラス成長を遂げており、今後も着
実に成長していくと推測される。